

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社あおい不動産研究所
金武(県) - 1	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 宇久 信正

鑑定評価額	14,500,000 円	1 m ² 当たりの価格	39,400 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 8 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 8年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 8 年 6 月 10 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.4 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		国頭郡金武町字金武京村渠 3 0 7 番				地積 (㎡)	369 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外		
	1.2 : 1	住宅 R C 2	中規模一般住宅が多い既成住宅地域	南西6 m 町道、北西側道	水道、下水	金武停200 m		(その他)		
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 60 m、南 30 m、北 100 m			標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等	間口 約 20 m、奥行 約 18 m、規模			360 ㎡程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記事項	国道 3 2 9 号南側背後に存する既成住宅地域	街路	基準方位北、南西 6 m 町道、側道	交通施設	金武停 南東方200 m	法令規制	都計外	
	地域要因の将来予測	当該地域は、国道 3 2 9 号南側背後の既成住宅地域である。類似地域内の取引価格は堅調であることから地価は緩やかな上昇傾向で推移しているものと判断する。								
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位角地		+1.0 +2.0	
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 39,400 円 / ㎡								
	収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡								
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、町内及び隣接村内の住宅地域である。需要者は、同一需給圏内の居住者を中心とするが、圏外からの移住者も散見される。土地需要は中心部である国道 3 2 9 号南北背後において概ね均等であり、ミニ開発による宅地分譲も見られ、分譲価格は概ね堅調に推移している。土地は 1 , 4 0 0 万円前後が需要の中心である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	現下の建築費高騰に伴い、賃貸建物の投資採算性に難があることから、収益価格は試算しなかった。比準価格について採用した取引事例は、類似地域等に存する事例を採用した。要因比較、各種の補修性も妥当なものであり、その信頼性は高いものと判断される。本件においては、求められた比準価格を標準に、指定基準地との比較における検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価示価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 街路 交通 環境 行政 その他	
	公示価格 円 / ㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 化 交通 0.0 補 環境 0.0 正 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 街路 -2.0 域 交通 +1.5 要 環境 -1.0 因 行政 0.0 その他 0.0	
	恩納(県)	- 5								
	前年指定基準地の価格 36,800 円 / ㎡	[104.1] 100	100 [102.0]	100 [98.5]	[103.0] 100	39,300				
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 37,500 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡ 変動率 年間 +5.1 % 半年間 %			価格変動状況要因	〔一般的要因〕 〔地域要因〕 〔個別的要因〕	町内人口は微増傾向、世帯数も増加傾向である。東西に広がる町内不動産市場の部分的な上昇変化が予測される。 地域特性に大きな変化はない。 地域の標準的な画地で、個別的要因としての特段の変動及び優劣は認められない。				

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社あおい不動産研究所
金武(県) - 2	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 宇久 信正

鑑定評価額	6,600,000 円	1 m ² 当たりの価格	18,700 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 8 年 7 月 3 日	(6)路 線 価	[令和 8年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 8 年 6 月 10 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.4 倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基 準 地	所在及び地番並びに「住居表示」等		国頭郡金武町字金武志那田原 1 0 1 6 3 番 8					地積 (㎡)	353 ()	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		都計外				
	1 : 1.2	住宅 R C 2	中規模農家住宅が見られる 既成集落地域		東7.5 m 村道		水道	城原停250 m		(その他)				
(2) 近 隣 地 域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 100 m、北 300 m			標準的使用		低層住宅地							
	標準的画地の形状等		間口 約 17.5 m、 奥行 約 20 m、 規模 350 ㎡程度、 形状 長方形											
	地域的特性	特記 事項	金武町北東端の宜野座村との 行政界付近に存する住宅地域		街 路	基準方位北 7 . 5 m町道		交通 施設	城原停 北西方250 m		法令 規制	都計外		
	地域要因の将来予測	宜野座村との行政界付近に存する住宅地域である。中心部の取引価格上昇及び隣接する宜野座村内の住宅地取引の推移動向を考慮し、緩やかな上昇傾向と判断した。												
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の 個別的要因	方位 +1.0						
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 18,700 円 / ㎡											
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡											
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡											
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡											
(6) 市場の特性		同一需給圏は、町内及び隣接村内の住宅地域である。需要者は、同一需給圏内の居住者を中心とするが、圏外からの移住者も散見される。土地需要は中心部で概ね堅調に推移しており、隣接村である宜野座村内の地価も堅調に推移している。土地は 6 0 0 万円前後が需要の中心である。												
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		現下の建築費高騰に伴い、賃貸建物の投資採算性に難があることから、収益価格は試算しなかった。比準価格について採用した取引事例は、町内の類似地域等に存する事例を採用した。要因比較、各種の補修性も妥当なものであり、その信頼性は高いものと判断される。本件においては、求められた比準価格を標準に、指定基準地との比較における検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公規価 示標準 価と格 しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 -		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因 行政 その他			
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100								
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準	街路	0.0	地	街路	-1.0
	宜野座(県) - 2	前年指定基準地の価格 17,100 円 / ㎡							[110.5] 100	100 [105.1]	100 [97.0]	[101.0] 100	18,700	標準
			補正	環境	0.0	要	環境							-2.0
									画地	+5.1	因	行政	0.0	
									行政	0.0	その他	0.0		
									その他	0.0				
(10) 対年 ら象 標の 基準 検準 価付 討地 格の 等前 か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 ☐ 新規 前年標準価格 18,200 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	〈一般的 要 因〉 〈地 域 要 因〉 〈個別的 要 因〉	町内人口は微増傾向、世帯数も増加傾向である。東西に広がる町内不動産市場の部分的な上昇変化が予測される。								
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡					建物の建替え等は見られるものの、地域特性に大きな変動はない。								
						個別的要因に変動はない。								
	変動率	年間	+2.7 %			半年間	%							

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アブリールス株式会社
金武(県) - 3	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 富塚 祐子

鑑定評価額	14,300,000 円	1 ㎡当たりの価格	39,500 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 8 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 8 年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 8 年 7 月 1 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.3 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		国頭郡金武町字屋嘉村内 1 4 8 番					地積 (㎡)	361 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外		
	1.2 : 1	住宅 R C 2	街区、街路の整然とした農家及び一般住宅地域		南東3.8 m 町道、背面道	水道、下水	屋嘉停100 m		(その他)		
(2)近隣地域	範囲	東 130 m、西 200 m、南 80 m、北 260 m					標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 20 m、奥行 約 18 m、規模 360 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない		街路	北、3 . 8 m 町道	交通施設	屋嘉停 北東方100 m		法令規制	都計外
	地域要因の将来予測	旧来からの既成住宅地域で、地域要因に特段の変動はない。集落には別荘としての住宅開発もあり、交通接近性・利便性、移住需要及び値頃感に基づく需要の波及から、地価はやや上昇傾向と予測する。									
(3)最有効使用の判定	低層住宅地						(4)対象基準地の個別的要因	方位 二方路		+2.0 +1.0	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格		39,500 円 / ㎡							
	収益還元法	収益価格		/ 円 / ㎡							
	原価法	積算価格		/ 円 / ㎡							
	開発法	開発法による価格		/ 円 / ㎡							
(6)市場の特性	同一需給圏は、金武町住宅地域一円と考えられる。主な需要者は、同町に地縁的選好性を有する個人及び別荘等を求める他県の需要者、あるいは外人住宅投資を検討する投資家であり、住宅販売業者は既存の住宅地あるいは未利用地を相続等で地主から仕入れ、分譲住宅用地として供給している例がみられる。金利上昇はあるが需要は底堅く、主要価格帯は350平米で、土地値で1000万円台中盤、戸建住宅は2500万から3500万円程度である。										
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、地域要因が類似し、市場の特性を反映する事例から適切に比準を行って求めており規範性が高い。周辺地域は旧来からの住宅地域で収益性よりも居住の快適性に着目して取引が行われる地域であるため、収益還元法は適用しなかった。従って本件では、比準価格を採用し、指定基準地との均衡に留意し、更に昨今の不動産市場、経済情勢を念頭におき鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8)公規価示準格価と格しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	
	標準地番号	-	[] 100	100 []	100 []	[] 100		標準 街路 交通 環境 画地 行政 その他			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地 域 要 因	街路 0.0 交通 +7.0 環境 +3.0 行政 0.0 その他 0.0	
	恩納(県)	- 5									
	前年指定基準地の価格	[104.1] 100	100 [102.0]	100 [110.2]	[103.0] 100	35,100					
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 36,500 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡			価格変動形成要因	〈一般的要因〉	人口は概ね横ばい、北部観光産業の進展や外人住宅・別荘等、移住の需要がみられ、全体的な地価上昇要因となっている。					
	〈地域要因〉					近隣地域内において、地域要因に変動を及ぼす事業等は認められない。					
	〈個別的要因〉					特に大きな変化は認められない。					
	変動率	年間 +8.2 %	半年間 %								

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	アブリールス株式会社
金武(県) - 4	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 富塚 祐子

鑑定評価額	6,810,000 円	1 m ² 当たりの価格	26,000 円 / m ²
-------	-------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 8 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 8 年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 8 年 7 月 1 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.3 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		国頭郡金武町字伊芸屋敷原 6 2 番 2					地積 (㎡)	262 ()	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外		
	1 : 1.5	住宅 R C 2	街区、街路の整然とした農家及び一般住宅地域		南東4 m 町道、背面道		水道、下水	伊芸停100 m		(その他)		
(2) 近隣地域	範囲	東 200 m、西 200 m、南 100 m、北 200 m			標準的使用	低層住宅地						
	標準的画地の形状等		間口 約 13 m、奥行 約 20 m、規模 260 ㎡程度、形状 長方形									
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない		街路	基準方位 北 4 m町道	交通施設	伊芸停 北方100 m		法令都計外 規制		
	地域要因の将来予測	農家及び一般住宅が建ち並ぶ旧来からの既成住宅地域で、地域要因に格別の変動はない。周辺海沿いには、別荘建設もあるが、当該伊芸集落内は、相対的な値頃感から地価は微増傾向で推移すると予測する。										
(3)最有効使用の判定		低層住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	方位 二方路		+2.0 +1.0		
(5)鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 26,000 円 / ㎡									
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡									
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡									
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡									
(6)市場の特性		同一需給圏は、金武町住宅地域一円と考えられる。主な需要者は、同町に地縁の選好性を有する個人及び別荘等を求める他県の需要者、あるいは外人住宅投資を検討する投資家であり、住宅販売業者は既存の住宅地あるいは未利用地を相続等で地主から仕入れ、分譲住宅用地として供給している例がみられる。金利上昇はあるが需要は底堅く、主要価格帯は350平米で、土地値で1000万円台中盤、戸建住宅は2500万から3500万円程度である。										
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格は、地域要因が類似し、市場の特性を反映する事例から適切に比準を行って求めており規範性が高い。近隣地域は旧来からの住宅地域で収益性よりも居住の快適性に着目して取引が行われる地域であるため、収益還元法は適用しなかった。従って本件では、比準価格を採用し、指定基準地との均衡に留意し、更に昨今の不動産市場、経済情勢を念頭におき鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公規価示価格と格しをた	□代表標準地 □標準地 標準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 街路 交通 環境 行政 その他		
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 街路 -2.0 交通 +13.0 環境 +55.0 行政 0.0 その他 0.0		
	恩納(県) - 5											
	前年指定基準地の価格 36,800 円 / ㎡		[104.1] 100	100 [102.0]	100 [171.6]	[103.0] 100	22,500					
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 23,400 円 / ㎡			価格変動形成要因の	〈一般的要因〉	人口は概ね横ばい、北部観光産業の進展や外人住宅・別荘等、移住の需要がみられ、全体的な地価上昇要因となっている。						
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号					〈地域要因〉	地域要因に特段の変動は認められない。供給が限定的で、希少性や相対的値頃感から需要超過が継続している。					
	公示価格 円 / ㎡						〈個別的要因〉	個別的要因に変動はない。				
	変動率	年間 +11.1 %	半年間 %									

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社あおい不動産研究所
金武(県) 5 - 1	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 宇久 信正

鑑定評価額	9,210,000 円	1 ㎡当たりの価格	46,300 円 / ㎡
-------	-------------	-----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 8 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 8 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 8年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 8 年 6 月 10 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.3 倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等				国頭郡金武町字金武後村渠 7 2 番 2				地積 (㎡)	199 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外	
	1 : 2	店舗兼住宅 R C 2		銀行、農協、店舗等が混在する商業地域		南東18 m 国道		水道、下水	金武農協前停近接		(その他)	
(2) 近隣地域	範囲		東 90 m、西 80 m、南 50 m、北 30 m				標準的使用		低層店舗兼住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 20 m、規模 200 ㎡程度、形状 長方形									
	地域的特性		特記事項		市街地中心部を横断する国道 3 2 9 号沿線の商業地域		街路 1 8 m 国道		交通施設		金武農協前停 北東方 近接	法令 都計外 規制
	地域要因の将来予測		国道 3 2 9 号沿線の商業地域であり、店舗の建替え、入替等は見られるものの地域特性の大きな変化は無い。背後住宅地の価格上昇等を受け、地価は緩やかな上昇傾向と判断した。									
(3) 最有効使用の判定		低層店舗兼住宅地							(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法		比準価格 46,300 円 / ㎡								
		収益還元法		収益価格 / 円 / ㎡								
		原価法		積算価格 / 円 / ㎡								
		開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性		同一需給圏は、町内の主要幹線道路沿線の商業地域のほか隣接市及び隣接村内の商業地域も含むものと判断される。需要者は、町内外の法人事業者が中心であるが、個人事業者も含まれる。機関投資家等は少ない。また、うるま市内の集客力の高い郊外型大型店舗との競合も認められる。但し、商業地の取引は比較的少なく、取引価格もバラツキが見られるため、中心となる価格帯の把握は困難である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格は、数少ない類似の取引事例を適切に補・修正して試算した。収益価格は、地域特性から、土地価格に見合った賃料水準が形成されておらず、また、近時の建築費の高騰による影響もあって試算しなかった。隣接するうるま市内に存する郊外型店舗等の存する商業地域との競合の程度、将来の需要予測等も考慮した結果、市場性を反映した比準価格を標準に鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公規価示価格と格しをた	□代表標準地 □標準地 標準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正 街路交通環境画地行政その他		地域要因 行政 その他	
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正 街路交通環境画地行政その他		地域要因 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 44,500 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡			価格変動形成要因の	〔一般的要因〕 町内人口は微増傾向、世帯数も増加傾向である。東西に広がる町内不動産市場の部分的な上昇変化が予測される。 〔地域要因〕 建物の建替え等は見られる。背後住宅地の上昇圧力も感じられる。 〔個別的要因〕 地域の標準的な画地で、個別的要因としての特段の変動及び優劣は認められない。							
	変動率		年間 +4.0 %		半年間 %							